

南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ
第6回会合

南海トラフ地震への対応における課題

平成24年8月

運用企画局事態対処課
国民保護・災害対策室

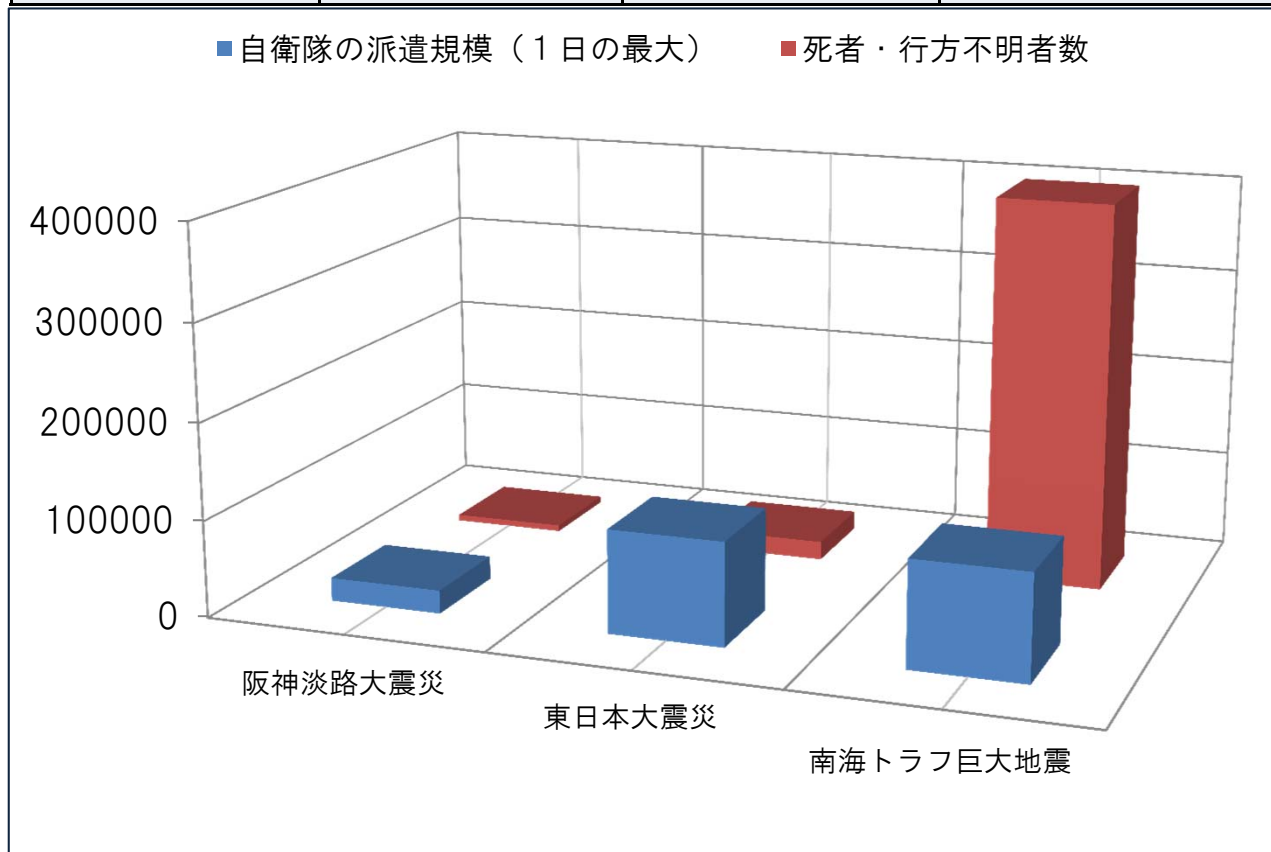
大規模震災の被害者数と自衛隊の派遣規模

○阪神淡路大震災及び東日本大震災においては、防衛省・自衛隊は、死者・行方不明者数を上回る隊員を派遣して対応を実施できたが、南海トラフ巨大地震のような甚大な被害を伴う震災においては、派遣できる隊員数にも限界があるため、抜本的な対処計画の策定が重要。

	阪神淡路大震災	東日本大震災	南海トラフ巨大地震
死者・行方不明者数	約6,400名	約19,200名	(約400,000名?)
自衛官の派遣規模 (1日の最大)	約24,100名	約107,000名	(約110,000名?)

【参考】自衛官の現員 ※23.3.31現在

自衛官	227,950
即応予備自衛官	5,772
予備自衛官	32,606
合計	266,328



○また、多数の重傷者の搬送を考慮する必要があるため、装備品等を全国レベルで運用することが重要。

【参考】救急自動車保有台数

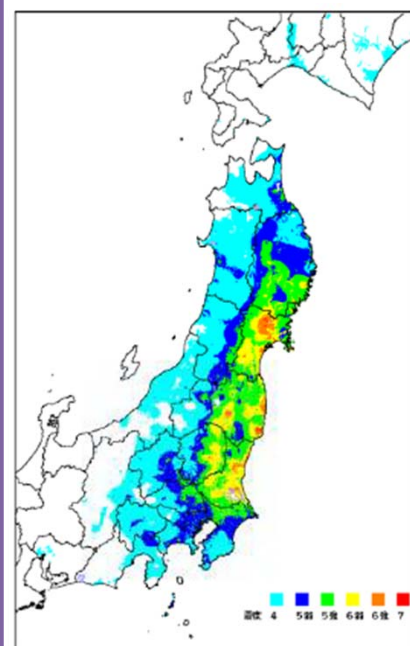
全国自治体	6,003台 ※平成23年版「救急・救助の現況」
自衛隊	691台 ※平成24.3.31現在

南海トラフ地震においては、被災する地域が広範に及ぶことが想定されている。

内閣府のモデル検討会の想定によると、震度6弱以上の地域は、九州から関東にかけての広い範囲に及ぶ。

震度面積は、東日本大震災と比較すると、震度7で約96倍、6強で約11倍、6弱で約4倍となっている。

上記より、特定の地域に資源を集中させることが困難となることが想定される。

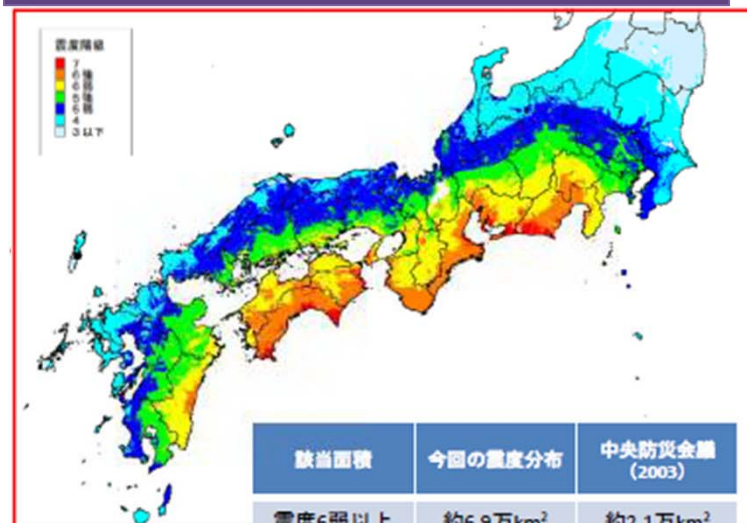


東日本大震災における震度分布及び面積

震度階	東日本大震災
7	73km ²
6強	1,879km ²
6弱	10,712km ²
5強	22,179km ²
合計	34,843km ²

出典 東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会

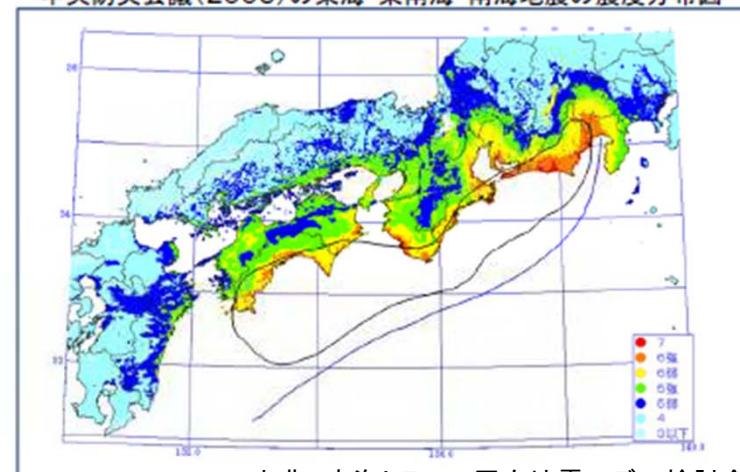
南海トラフ巨大地震における震度分布及び面積【最大級】



該当面積	今回の震度分布	中央防災会議(2003)
震度6弱以上	約6.9万km ²	約2.1万km ²
震度6強以上	約2.8万km ²	約0.5万km ²
震度7	約0.7万km ²	約0.03万km ²

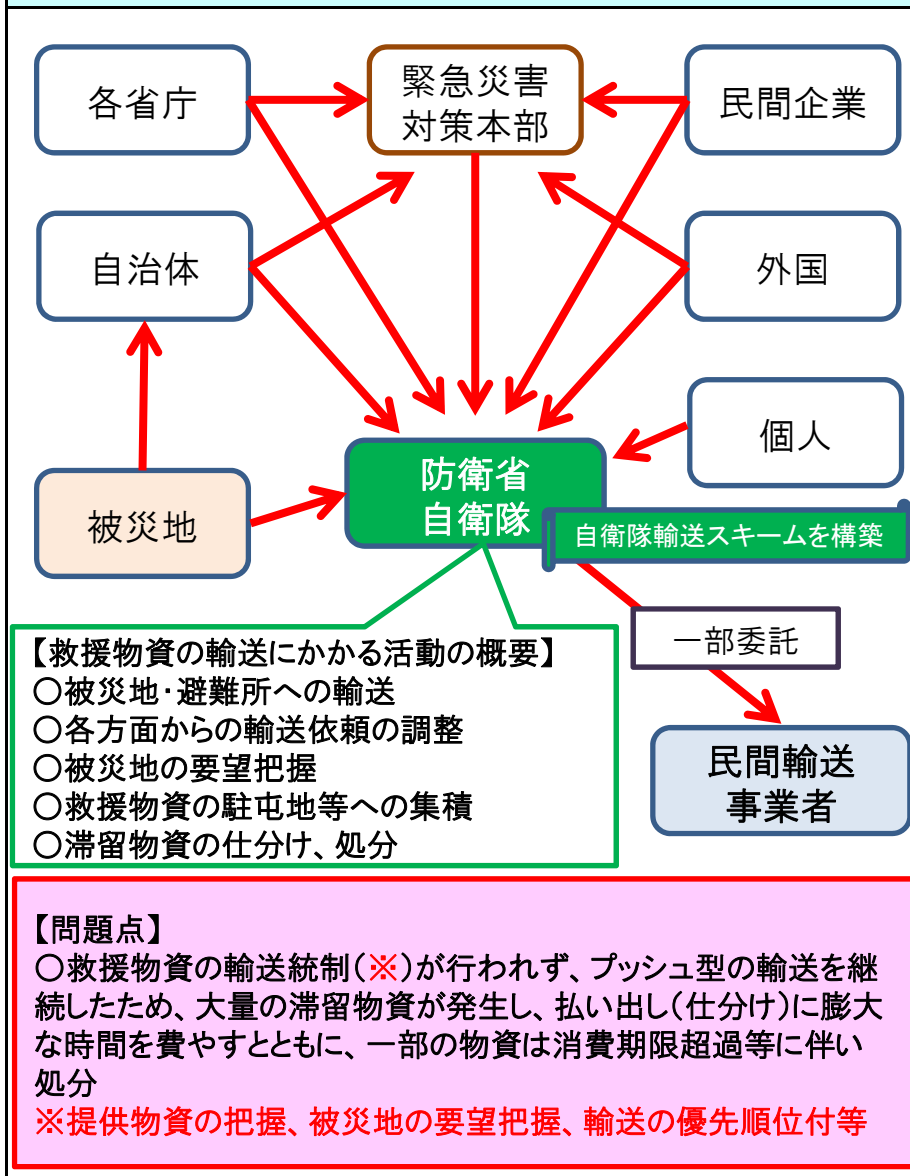
【参考】

中央防災会議(2003)の東海・東南海・南海地震の震度分布図

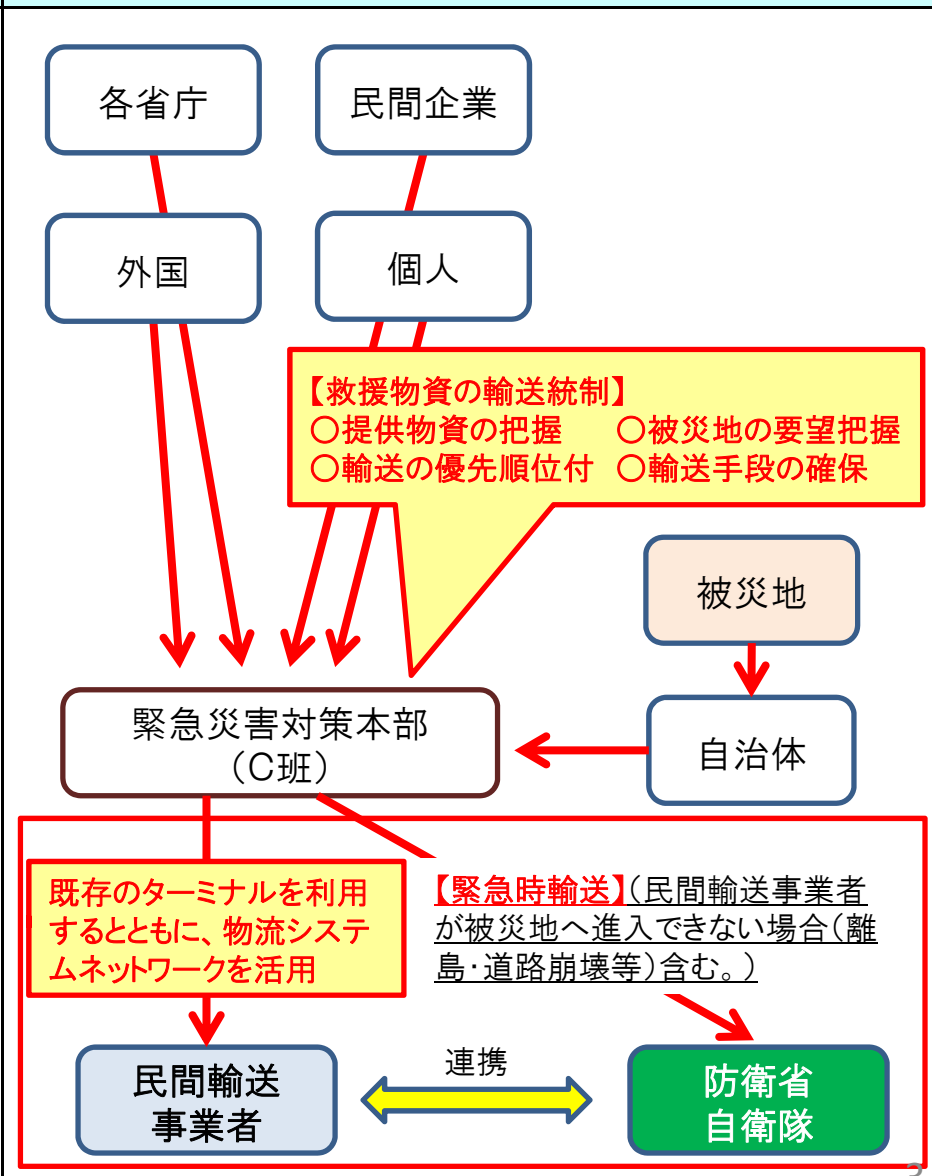


出典 南海トラフの巨大地震モデル検討会

東日本大震災における輸送スキーム



改善イメージ



米軍・豪州軍が北海道および沖縄の
自衛隊部隊の移動を全面支援

3月17日～19日
米軍及び豪州軍のC-17
が沖縄の部隊の輸送を支援
【自衛隊第15旅団】
・人員115名
・車両68両



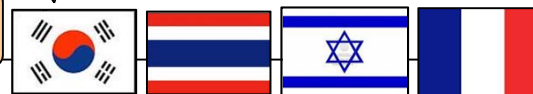
北海道・第5旅団

3月16日 苫小牧発
3月18日 大湊着
米揚陸艦が北海道の
部隊の輸送を支援
【自衛隊第5旅団】
・人員236名
・車両93両



揚陸艦トーテュガ

各国軍からの支援



- 韓国
韓国軍はC-130輸送機により、3月14日に救助隊員102名を日本に輸送したほか、日韓間で物資の輸送を実施。
- タイ
タイ軍はC-130輸送機により、3月19日に救援物資の輸送を実施。
- イスラエル
イスラエル軍は、3月27日に医療チームを派遣し、3月29日から4月10日まで宮城県南三陸町において診療活動を実施。
- フランス
フランス国防省は、3月22日、原子力災害派遣活動中の自衛隊を支援するため、防衛省に対し放射能防護服1,000着を無償で提供。



C-17輸送機

15
沖縄・第15旅団

南海トラフ地震においては、被災地域が、九州地方から関東地方まで広範に及ぶと推定されており、また、被災者が40万人を超えるとの想定も出ているところ、自衛隊による対応には限界がある。

自衛隊を始めとする実動省庁の対応能力をどのように振り分けるか、役割分担を整理する必要がある。

また、公的・行政的な対応の限界を認識した上で、「共助」、「自助」の観点も踏まえ、全国的な対応体制の見直しが求められる。

他方、国内での対応に限界がある以上、海外からの支援の受け入れが不可欠になると考えられ、平素より受入体制を検討する必要がある。